

令和4年度税制改正要望

令和3年10月

(一社)全国農業会議所

I. 国税関係

1. 所得税

<拡充・延長>

(1) 青色申告特別控除額を引き上げること。

【理由】

農業者の経営管理能力を向上させるためには青色申告の推進が必要であり、これを一層促進させるため、青色申告特別控除額を引き上げる必要がある。

(2) 青色申告による欠損金の繰越控除期間(現行3年間)を延長すること。

【理由】

法人については平成27年度税制改正で29年4月より欠損金の繰越期間が10年に延長された一方、個人は3年のままとされている。農産物価格の下落により欠損金が生じるケースが増加していること、また、個人と法人の課税の公平性の観点から、青色申告を行う個人農業者についても欠損金の繰越控除期間を延長する必要がある。

(3) 農業経営基盤強化促進事業及び農業委員会の農地移動適正化あっせん事業等により認定農業者に対して農地等を譲渡した際の譲渡所得の特別控除額を大幅に引き上げること。(現行800万円→改正3,000万円)

(4) 農業経営基盤強化促進法に基づき、担い手への農地の利用集積を図るため農地中間管理機構が実施する買い入れ協議で農地を譲渡した場合の特別控除額を引き上げること。(現行1,500万円→改正3,000万円)

【理由】

農業経営の基盤を安定させるため、貸借による規模拡大だけでなく、所有権移転による規模拡大をする農業者も多く存在する。所有権による規模拡大、担い手への農地の利用集積を促進するため、譲渡所得税に係る特別控除額の大幅な引き上げが必要である。

(5) 社会保障制度の見直しに応じ、現行の生命保険料(共済掛金)控除制度を拡充し、利用者が遺族(死亡)、老後(年金)、介護医療の各生活保障の準備ができるよう、自助努力を支援する環境を整備すること。(所得控除限度額 現行各枠4万円→改正 各枠5万円、控除限度額 現行合計12万円→改正 合計15万円)

【理由】

社会保障制度改革の動きが加速する中、公的保障を補完する自助・共助の仕組みである私的保障の役割の重要性が高まっていることから、生命保険料(共済掛金)控除制度を拡充し、自助努力を支援する環境を整備する必要がある。

2. 法人税

<新規>

(1) 確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度等の積立金にかかる特別法人税を廃止すること。

【理由】

確定給付企業年金契約の積立金に対する特別法人税の課税は、積立金を目減りさせ、事業主の財務悪化や企業年金制度の継続に悪影響を及ぼしかねない。また、確定拠出年金資産管理契約の積立金に対する特別法人税の課税は、将来受け取るべき年金給付額を減少させるため、国民の老後の所得確保に大きな影響を与える。公的年金を補完する手段として、自助努力による確定拠出年金制度を発展させるためにも、これらにかかる特別法人税を廃止する必要がある。同様に、財形給付金共済にかかる特別法人税も廃止する必要がある。

(2) 受取配当等の益金不算入制度について、協同組合等の事業特性を踏まえつつ、二重課税の排除の観点から議論を行うこと。

【理由】

「受取配当等の益金不算入制度」は、本来、法人の受け取る配当等について、既に課されている法人税との二重課税の排除を目的として設けられた制度であることに鑑み、受取配当等の益金不算入制度の見直しにあたっては、一般の株式保有とは性格を異にしていること等、協同組合等の事業特性を踏まえつつ、「二重課税の排除」の観点から議論を行う必要がある。

3. 所得税・法人税

<新規>

「みどりの食料システム戦略」を推進するため環境負荷低減のための税制上の所要の措置を講じること。

【理由】

農業生産現場における環境負荷低減を推進するためには、生産現場における設備・機械等の導入への支援が重要であるため、税制上の特例措置を講じる必要がある。

4. 相続税・贈与税

<拡充>

遺族の生活資金確保のため、死亡共済金の相続税非課税限度額について、「現行限度額（法定相続人数×500万円）」に、「配偶者分500万円＋未成年の被扶養法定相続人数×500万円」を加算すること。

【理由】

児童のいる世帯において、万が一、主たる家計の支え手が亡くなった場合、母子世帯の家計は非常に厳しい状況になると考えられる。十分な遺族資金を確保するためにも現行の非課税限度額の拡充が必要である。

5. 登録免許税

<延長>

農地中間管理機構が農用地等を取得した場合の所有権の移転登記の税率の軽減措置（20/1000→10/1000）の適用期限を延長すること。

【理由】

農地中間管理機構の活用による農地の利用集積の加速と遊休農地の発生防止のため、農地中間管理機構が農地等を取得した場合の登録免許税の軽減措置（20/1000→10/1000）の適用期限の延長が必要である。

6. 消費税

<新規>

控除対象外となっている「共済代理店に支払う手数料の消費税」および「完全支配関係にある会社との取引にかかる消費税」について、消費税負担を軽減するための措置を講じること。

【理由】

共済(保険)は消費税が非課税となっているが、代理店手数料や子会社への委託費は仕入れ税額控除は認められていないため、消費税増税に伴い共済代理店展開に支障が出ることが想定され、組合員や地域住民への利便性の確保・提供に悪影響を及ぼすことが懸念される。また、J A共済では自動車共済に関する損害調査業務等を完全支配関係にある会社に外部委託している一方、内製化した場合には消費税が課せられないことから、消費税負担のみを考えた場合には、業務を内製化した方が外部委託よりも有利な状況になる。このことは、消費税制のあり方によって企業活動が左右され、企業の経済活動に悪影響を与えない税の中立性に対する問題を発生させる懸念があることから、消費税負担の軽減措置を講じる必要がある。

II. 地方税関係

1. 住民税

<拡充>

社会保障制度の見直しに応じ、現行の生命保険料(共済掛金)控除制度を拡充し、利用者が遺族(死亡)、老後(年金)、介護医療の各生活保障の準備ができるよう、自助努力を支援する環境を整備すること。(所得控除限度額 現行各枠2.8万円→改正各枠3.5万円)

【理由】

社会保障制度改革の動きが加速する中、公的保障を補完する自助・共助の仕組みである私的保障の役割の重要性が高まっていることから、生命保険料(共済掛金)控除制度を拡充し、自助努力を支援する環境を整備する必要がある。

2. 固定資産税・都市計画税

<延長>

(1) バイオ燃料製造事業者が取得したバイオ燃料製造設備にかかる特例処置の適用期限を延長すること。

【理由】

地域バイオマスの高度利用によるバイオ燃料の製造は、農業者の所得向上や農山漁村の活性化等に貢献するものであり、農林漁業バイオ燃料法による計画認定を受けたバイオ燃料製造設備に係る固定資産税の課税標準の軽減措置の適用期限を延長する必要がある。

(2) 再生可能エネルギー発電設備に係る特例処置の適用期限を延長すること。

【理由】

バイオマス発電など地域資源を活用した再生可能エネルギーの製造は、農業者の所得向上や農山漁村の活性化等に貢献するものであり、再生可能エネルギー発電設備に係る固定資産税の課税標準の軽減措置の適用期限を延長する必要がある。

(3) 農地中間管理機構を活用した場合の固定資産税の軽減措置について、適用期限を延長すること。

【理由】

農地中間管理機構の活用による農地の利用集積の加速と遊休農地の発生防止のため、農地中間管理機構に貸し付けた農地に係る固定資産税の軽減措置（貸付期間 10 年以上で 3 年間、課税標準が 1/2 控除）について、適用期限の延長が必要である。

(4) 地域農業の担い手確保の観点から、新規就農者の就農を促進するため、農業協同組合等が認定新規就農者が利用する機械装置等を取得した場合の課税標準の特例措置を延長すること。

【理由】

農地利用の最適化を推進するため、「人・農地プラン」の実質化に取り組み農地の集積・集約化を進めているところ。しかしながら、農業就業者の高齢化、担い手不足は深刻化している。このため、青年層の新規就農を促進し地域農業の担い手を確保・育成することが喫緊の課題であるため、就農意欲の喚起と就農後の定着等を図る観点から認定新規就農者に対する税制上の特例措置を延長する必要がある。

Ⅲ. 人・農地などの関連施策の見直し

<新規>

農業生産の基盤である農地を将来にわたって活用するために、人・農地などの関連施策の見直しに伴う税制上の所要の措置を講じること。

【理由】

「人・農地プラン」を計画的に実行する仕組みを構築し、農地利用の最適化を促進するため、人・農地などの関連施策の見直しに伴い、税制上の特例措置を講じる必要がある。